

2010年9月30日

株式会社日立製作所
執行役社長 中西宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

キヤノン株式会社
代表取締役社長 内田恒二
(コード番号:7751)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

日立およびキヤノンの 中小型液晶ディスプレイ事業における包括的な提携について

株式会社日立製作所(以下、日立)およびキヤノン株式会社(以下、キヤノン)は、今般、株式会社日立ディスプレイズ(取締役社長:井本 義之/以下、日立ディスプレイズ)に対する現在の資本関係を維持しつつ中小型液晶ディスプレイを中心とする先進的なフラットパネル・ディスプレイ技術の開発および製品供給に係る連携を継続し、発展させるための覚書に合意しました。

日立およびキヤノンは、2008年2月、中小型液晶ディスプレイ事業における包括的な提携を目的とする契約を締結しました。同契約に基づき、同年3月、キヤノンは、日立ディスプレイズ株式の24.9%を日立から譲り受け、両社は、将来的なキヤノンによる株式追加取得および子会社化を検討すると共に、中小型液晶ディスプレイ事業における協力を進めてきました。

昨今、中小型液晶ディスプレイ市場では、スマートフォン、タブレット PC や医療機器向けの高精細な液晶ディスプレイに対する需要が拡大しており、タッチパネルなどの新たな用途に合った高付加価値製品がますます求められています。日立およびキヤノンは、このような最近の市場動向に即して、中小型液晶ディスプレイ事業における提携のさらなる発展に向けて検討をしてきた結果、現在の資本関係を維持したまま新たな事業提携の枠組みを構築することにしました。今回の合意により、キヤノンおよび日立ディスプレイズは、中小型液晶ディスプレイ用途の多様化と技術ニーズの高度化に対応するため、先進的なフラットパネル・ディスプレイ技術の開発と各種機器向けの高機能および高精細なディスプレイの供給に係る連携を深めていきます。

日立、キヤノン、日立ディスプレイズの3社は、今後も最先端のディスプレイ技術の開発やその応用製品の拡大を加速し、競争優位による事業価値の向上に向けて引き続き協力していきます。

なお、今回の合意による当年度の日立およびキヤノンにおける業績への影響はありません。

■日立ディスプレイズの概要

- (1) 商 号 株式会社日立ディスプレイズ
- (2) 代 表 者 取締役社長 井本 義之(いもと よしゆき)
- (3) 所 在 地 東京都千代田区神田練塀町3番地
- (4) 設 立 年 月 2002年10月1日
- (5) 事 業 内 容 中小型液晶パネルおよび関連製品の設計、製造、販売、保守・サービス等
- (6) 決 算 期 毎年3月31日
- (7) 従 業 員 数 11,412名(2010年3月末)(連結)
- (8) 資 本 金 352億7,450万円
- (9) 出 資 比 率 日立75.1%、キヤノン24.9%
- (10) 売 上 高 1,562億円(2010年3月期)(連結)

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
